

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第2表のとおりである。

当年度は、総収益が20億317万円、総費用は20億8,085万円で、差引き7,768万円の純損失となり、前年度の純損失9,187万円に比べ1,418万円改善した。

経常損益については、当年度に特別利益、特別損失が発生しなかったことから、経常収益、経常費用、経常損失ともに総収益、総費用、純損失と同額である。経常収益率は、前年度より0.7ポイント上昇し、96.3%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純損失7,768万円を計上したことで、前年度末の45億5,398万円から46億3,166万円に増加した。

第2表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未処理欠損金(△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
29	2,168,580	100.0	2,303,983	100.0	△ 135,403	94.1	△ 4,140,229	277.9
30	2,129,063	98.2	2,338,359	101.5	△ 209,296	91.0	△ 4,349,525	300.6
元	2,073,117	95.6	2,185,709	94.9	△ 112,591	94.8	△ 4,462,116	315.9
2	1,981,237	91.4	2,073,108	90.0	△ 91,871	95.6	△ 4,553,988	332.4
3	2,003,174	92.4	2,080,856	90.3	△ 77,681	96.3	△ 4,631,669	326.5

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第3表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2,193万円増加し、費用は774万円増加したことから、経常損益は1,418万円改善し、7,768万円の損失となった。

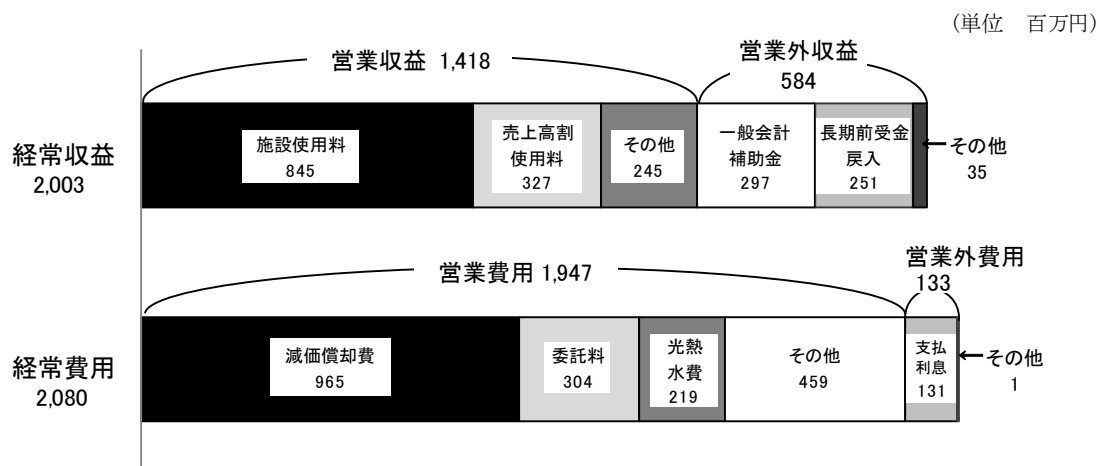
第3表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
【経常収益】										
使 用 料	1,172,699	58.5	1,137,212	57.4	35,486	3.1	95.9	93.0	94.6	97.1
(売上高割使用料)	(327,126)	(16.3)	(312,478)	(15.8)	(14,647)	(4.7)	(86.0)	(82.1)	(87.6)	(94.0)
(施設使用料)	(845,572)	(42.2)	(824,734)	(41.6)	(20,838)	(2.5)	(100.4)	(98.0)	(97.8)	(98.5)
電 気 料	108,203	5.4	101,177	5.1	7,026	6.9	86.4	80.8	92.3	92.7
賃 貸 料	24,471	1.2	23,708	1.2	762	3.2	115.1	111.5	106.7	101.7
一般会計補助金	297,396	14.8	317,941	16.0	△ 20,545	△ 6.5	92.2	98.6	100.7	98.3
長期前受金戻入	251,320	12.5	249,700	12.6	1,620	0.6	76.3	75.8	83.8	100.0
そ の 他	149,084	7.4	151,496	7.6	△ 2,412	△ 1.6	100.9	102.6	120.1	106.7
再営業収益	1,418,648	70.8	1,369,832	69.1	48,816	3.6	95.2	92.0	94.8	97.1
計営業外収益	584,525	29.2	611,404	30.9	△ 26,878	△ 4.4	86.1	90.0	97.3	100.4
計	2,003,174	100.0	1,981,237	100.0	21,937	1.1	92.4	91.4	95.6	98.2
【経常費用】										
人 件 費	196,620	9.4	211,924	10.2	△ 15,303	△ 7.2	92.5	99.7	104.1	104.2
光 熱 水 費	219,090	10.5	204,757	9.9	14,333	7.0	92.2	86.2	99.5	101.6
修 繕 費	24,013	1.2	44,487	2.1	△ 20,473	△ 46.0	71.3	132.1	74.7	81.5
委 託 料	304,131	14.6	265,969	12.8	38,162	14.3	147.4	128.9	139.1	118.5
借料及び損料	79,956	3.8	88,352	4.3	△ 8,395	△ 9.5	96.4	106.5	105.2	100.8
減価償却費	965,151	46.4	951,874	45.9	13,277	1.4	82.5	81.4	87.4	101.8
支 払 利 息	131,382	6.3	150,019	7.2	△ 18,637	△ 12.4	59.3	67.7	78.1	89.0
そ の 他	160,509	7.7	155,723	7.5	4,786	3.1	115.0	111.5	95.2	94.9
再営業費用	1,947,812	93.6	1,912,282	92.2	35,530	1.9	93.6	91.9	96.8	103.0
計営業外費用	133,043	6.4	160,826	7.8	△ 27,782	△ 17.3	59.4	71.8	77.2	87.9
計	2,080,856	100.0	2,073,108	100.0	7,747	0.4	90.3	90.0	94.9	101.5
経常損益	△ 77,681	—	△ 91,871	—	14,189	15.4	△ 57.4	△ 67.9	△ 83.2	△ 154.6

(注) 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。
数値の大きさは相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は20億317万円で、前年度に比べ2,193万円（1.1%）増加した。

営業収益は、前年度より4,881万円（3.6%）の増加となっており、売上高割使用料は3億2,712万円で前年度に比べ1,464万円（4.7%）の増加、施設使用料は8億4,557万円で前年度に比べ2,083万円（2.5%）の増加となっている。売上高割使用料の増加は、主に水産物に係る使用料に関して、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの緩やかに経済活動が回復したことが要因と考えられる。

営業外収益のうち、長期前受金戻入は、前年度に受け入れた非常用電源拡充工事に係る道補助金等により前年度から162万円（0.6%）増加し2億5,132万円、一般会計補助金は、建設改良に係る企業債利息の減少等により2,054万円（6.5%）減少し2億9,739万円となっている。

【経常費用】

経常費用は20億8,085万円で、前年度に比べ774万円（0.4%）増加した。構成割合をみると、減価償却費の46.4%及び支払利息の6.3%を併せた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の5割以上を占めている。

対前年度比較では、委託料は建物設備総合管理業務に係る委託料の増加等により3,816万円（14.3%）、光熱水費は契約単価の上昇により1,433万円（7.0%）増加しているが、修繕費は前年度に水産棟の高額な修繕を実施したこと等により2,047万円（46.0%）、借料及び損料は839万円（9.5%）、支払利息は企業債の償還が進んだことにより1,863万円（12.4%）と、それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べるとやや増加したが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、水産物、青果物の取扱量の減少に伴う売上高割使用料の減収などにより減少傾向となっている。また、営業外収益も、一般会計補助金が平成29年度と比べ7.8ポイント低下していることや、長期前受金戻入が平成29年度と比べ23.7ポイント低下していることなどにより減少傾向となっている。

経常費用については、令和元年度から減少傾向にあり、平成29年度と比べ9.7ポイント低下している。このうち、委託料は前年度に比べ18.5ポイント上昇しており、平成29年度と比べ47.4ポイント上昇している。一方、修繕費は前年度に比べ60.8ポイント低下しており、平成29年度と比べ28.7ポイント低下している。また、減価償却費は前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、平成29年度と比べ17.5ポイント低下している。支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると40.7ポイントの低下となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第4表のとおりである。

経常利益率（マイナス3.9%）は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、営業利益率（マイナス37.3%）は、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（146.7%）は、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、いずれの利益率も令和元年度以降は改善している。経常費用対営業収益率をみると、各年度とも150%前後で推移している。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は9.3%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から5.6ポイント低下している。

人件費については、当年度は13.9%で前年度から1.6ポイント、平成29年度から0.4ポイント低下している。減価償却費については、当年度は68.0%で前年度から1.5ポイント、平成29年度から10.5ポイント低下している。

第4表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経	常	△ 6.2	△ 9.8	△ 5.4	△ 4.6	△ 3.9
営	業	△ 39.6	△ 48.0	△ 42.5	△ 39.6	△ 37.3
経常費用対営業収益率		154.7	161.6	154.7	151.3	146.7
	人件費	14.3	15.3	15.7	15.5	13.9
	減価償却費	78.5	82.3	72.4	69.5	68.0
	支払利息	14.9	13.6	12.2	10.9	9.3
	その他経費	47.0	50.4	54.4	55.4	55.5

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第5表のとおりである。

当年度末の職員数は21人で、前年度末から1人減少し、平成29年度との比較でも同じく1人の減少となっている。1日平均取扱量千t当たりの職員数は、職員数が減少したこと等から当年度は前年度から0.7人減少して18.0人となった。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末で1人（前年度から1人増）が在籍している。

第5表 職員数の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数(人)	22	22	22	22	21
1日平均取扱量千t 当たり職員数(人)	16.5	17.4	17.8	18.7	18.0

(注) 1 職員数は、年度末現在である。

2 1日平均取扱量千t当たり職員数は、期中平均により算出している。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第6表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ7.2ポイント低下し、平成29年度からは7.5ポイント低下している。給料は前年度より7.8ポイントの低下、手当等は同5.0ポイントの低下となっている。

第6表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区分	すう勢比率 (29年度=100)				
	30年度	元年度	2年度	3年度	構成比
人件費 (金額)	104.2 (221,474)	104.1 (221,277)	99.7 (211,924)	92.5 (196,620)	100.0
給与	105.3	104.1	101.7	95.0	75.1
給料	98.6	96.6	97.1	89.3	42.1
手当等	115.4	115.2	108.4	103.4	33.0
報酬	101.0	104.3	110.0	102.2	8.1
賃金	95.2	101.8	-	-	-
法定福利費等	102.2	104.5	102.2	92.0	16.8
職員1人当たり平均給与	105.3	104.1	101.7	99.5	
退職給付費(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	-
退職給付引当金取崩額(金額)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により算出している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

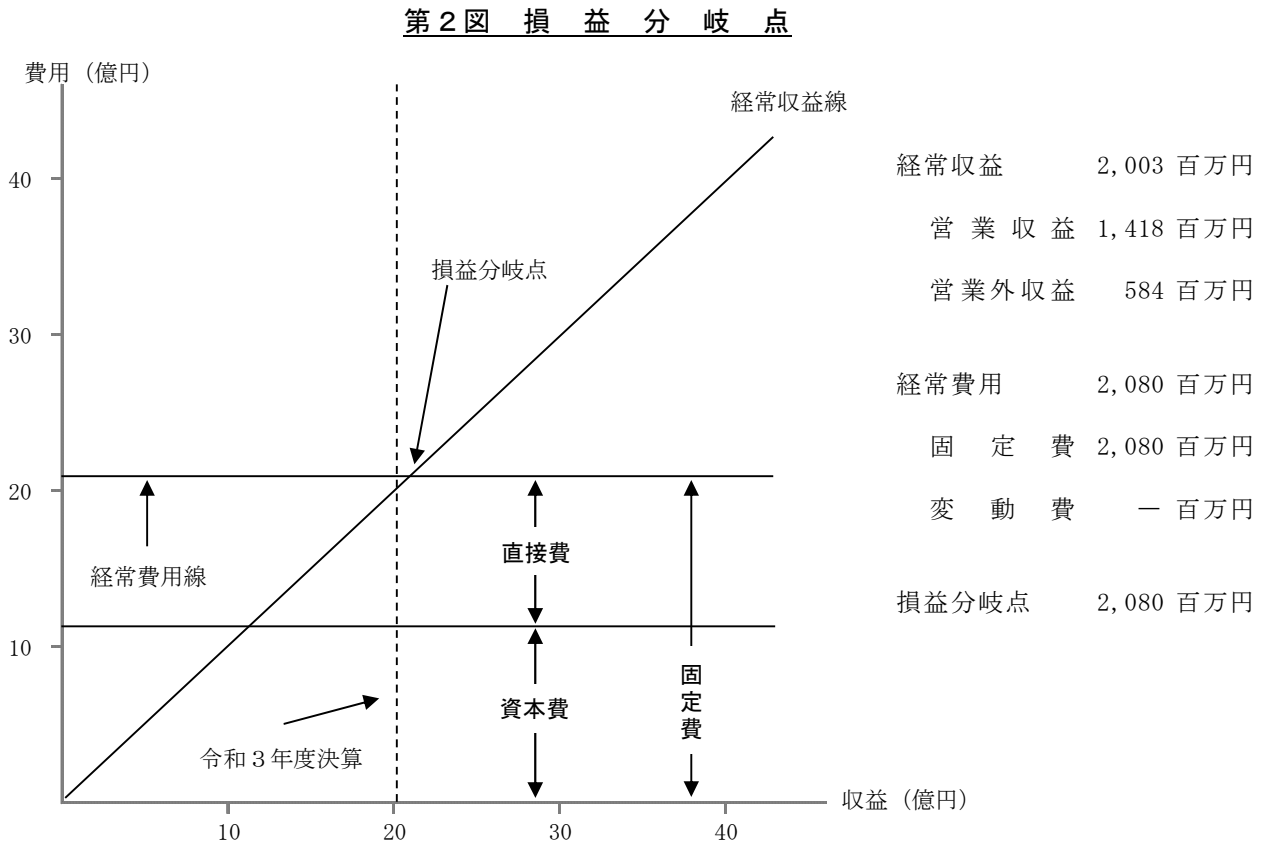
職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年額(千円)	平均年齢 (歳)
29	7,063	48.2
30	7,441	48.4
元	7,354	47.4
2	7,183	45.2
3	7,029	44.6

(注) 期中平均の損益勘定職員により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。



分析の結果、損益分岐点収益額は20億8,000万円と試算され、損益分岐点比率は103.8%となった。経常収益は20億300万円であり、収支が均衡するためには、7,700万円の収益増加が必要である。当会計における収益は、卸売業者などが納付する使用料が58.5%を占め、その他に光熱水費の負担金、賃貸料、一般会計補助金、長期前受金戻入などがある。費用は、売上高の影響を受けない固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。当会計は、固定費のうち資本費が占める割合（固定

費中52.7%)が高いという特徴がある。

収入面では売上高割使用料が減少傾向にあり、支出面では市場再整備等に伴う減価償却費及び支払利息等の資本費負担が続いている。